

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1035	(H.22)No.	1037
-----------	------	-----------	------

事務事業名	みさと園管理運営経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法、名張市養護老人ホーム設置及び管理に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	143001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	みさと園管理運営経費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	みさと園管理運営経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
65歳以上であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を措置する施設の管理運営を行います。

めざす効果(事業目的)
環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、安心した生活を送ることができます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	措置費相当分(47名分) 措置費 98,156千円 受託費 20,779千円	措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円	措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円	措置費相当分(47名分) 措置費 108,006千円 受託費 19,647千円
事業費 (千円)	118,937	127,653	127,653	127,653	127,653
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(自己負担金)	30,053	28,539	28,539	28,539
一般財源	88,884	99,114	99,114	99,114	99,114
人 工 数	職員(人)	0.41	0.41	0.41	0.41
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,993	2,993	2,993	2,993	2,993
総費用 + (千円)	121,930	130,646	130,646	130,646	130,646

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、増加することが予想されます。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・施設が古く、老朽化が著しい。</p>
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している(^)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体(^)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上相当] (^)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	民営化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
民営化についての検討を行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1031	(H.22)No.	1039
-----------	------	-----------	------

事務事業名	外出支援サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度	名張市高齢者外出支援サービス事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142101
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	外出支援サービス事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	外出支援サービス事業

3. 事務事業の概要

事業概要
座位が保てない寝たきり高齢者に、1年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券(1枚500円)を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。

めざす効果(事業目的)
寝たきり高齢者の外出を支援し、住み慣れた地域社会において在宅生活を継続できるようにする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	利用者4人 利用枚数90枚 500円×90枚=45千円	24千円×5人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			24千円×5人	24千円×5人	24千円×5人
事業費 (千円)	45	120	120	120	120
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	45	120	120	120	120
人工 数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費 (千円)	326	326	326	326	326
総費用 + (千円)	371	446	446	446	446

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>自宅と医療機関等との間の利用であるが、自宅以外の発着においても利用したい。</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)</p> <p>(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 寝たきりの状態であっても、住み慣れた在宅の生活を維持できるように、また家族の負担軽減を図るため支援する必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1032	(H.22)No.	1040
-----------	------	-----------	------

事務事業名	軽度生活援助事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 13 年度 ~ 平成 年度	名張市軽度生活援助事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142201
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	軽度生活援助事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	軽度生活援助事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>市が事業を委託している事業者により、家事援助及び軽作業等の援助を行う。対象者は老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者のみの世帯。 利用者負担は、1時間当たり400円で月4時間を利用限度とする。 市の委託料は、1時間当たり500円。 事業はシルバー人材センターに委託。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>日常生活上の軽度の援助が必要な単身高齢者等が、在宅での自立した生活を継続し、要介護状態に陥ることを予防することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年3月31日現在登録者 579名 500円 × 3,952時間=1,976千円	500円 × 4,200時間=2,100千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	1,976	2,100	500円 × 4,200時間=2,100千円	500円 × 4,200時間=2,100千円	500円 × 4,200時間=2,100千円
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,976	2,100	2,100	2,100	2,100
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	377	377	377	377	377
総費用 + (千円)	2,353	2,477	2,477	2,477	2,477

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)	・事業者も高齢なため、作業の迅速さ・確実さに限界がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	委託先を地域ボランティア組織等へ拡充していく。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
委託先を地域ボランティア組織等へ拡充していく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1038	(H.22)No.	1041
-----------	------	-----------	------

事務事業名	災害時要援護者対策家具固定事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	146601
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	災害時要援護者対策家具固定事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	災害時要援護者対策家具固定事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>高齢者世帯並びに障害者世帯の安全性の向上を図るため、災害時に家具等の転倒による事故を防ぐため、名張市に住所を有する65歳以上の人のみで構成されている世帯または障害者(身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者)が居住し、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時にボランティアで建設労働組合名張支部の組合員の協力により原材料を家具に取り付ける。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>家具の固定や転倒防止に必要な金具を支給・取付けを行うことで、災害時に家具等の転倒による事故を防ぎ、高齢者の安全性の向上を図る</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	10月4日(日)40世帯実施。 (平成21年度までは、高齢者世帯のみ対象) 報償費 15千円 消耗品費 209千円	100世帯募集 10月3日(日)実施予定。 報償費 15千円 消耗品費 500千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	224	515	515	515	515
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	69	166	166	166
	地方債				
	その他()				
一般財源	155	349	349	349	349
人工数	職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	966	966	966	966	966
総費用 + (千円)	1,190	1,481	1,481	1,481	1,481

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針		順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体(へ)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害時の高齢者の安全性の向上を図ることは重要であると考え。現行どおり建設労働組合名張支部組合員との協働で実施する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1036	(H.22)No.	1042
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生きがい活動支援通所事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 8 年度 ~ 平成 年度	名張市生きがい活動支援通所事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	143501
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	生きがい活動支援通所事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	生きがい活動支援通所事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。平成21年7月より利用料200円/日を徴収。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4月1日～平成26年3月31日)</p>

めざす効果(事業目的)
<p>高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	年間会館日数299日、年間利用者数20,583人(浴室利用者12,959人、カラオケ利用者15,128人) 社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4月1日～平成26年3月31日)	浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。	浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。	浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。
事業費(千円)	21300	21300	21,300	21,300	21,300
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	21300	21300	21,300	21,300	21,300
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	292	292	292	292	292
総費用+(千円)	21,592	21,592	21,592	21,592	21,592

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)	利用料を無料にしてほしい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について その他団体(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業の実施方法や市の負担については今後検討していくが、高齢者の閉じこもりや要介護状態になることを防ぐためにも事業を継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1034	(H.22)No.	1043
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域介護相談所運営事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142601
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域介護相談所運営事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	地域介護相談所運営事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者における多問題家族など専門的な知識・経験が必要な相談支援をおこなう機関を日常生活圏域ごとに設置している。実施にあたって、在宅介護支援センターを運営していた社会福祉法人等に委託している。

めざす効果(事業目的)
地域包括支援センター、まちの保健室と連携し、高齢者の地域ケア体制の構築を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	運営事業委託 1,000千円×5法人	運営事業委託 800千円×5法人	補助金・交付金		
	専門相談支援(加算) 2,700円×35件	専門相談支援(加算) 2,700円×12ヶ月×5法人	その他 ()		
事業費 (千円)	5,095	4,162	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)				
一般財源	5,095	4,162			
人工数	職員(人) 0.01	0.01			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	73	73			
総費用 + (千円)	5,168	4,235			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や 相談体制を評価している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			52.7	57.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	まちの保健室による相談支援も充実し、また居宅介護支援事業所においても困難ケースに対応できる体制が 整えられるなか、地域介護相談所の設置意義が失われており、事業終了を検討している。						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>居宅介護支援事業は、常勤の主任介護支援専門員の配置や24時間連絡体制などが介護報酬上評価(加算)されることになり、その整備がなされた事業所が増加し、相談体制が充実してきている。また、認知症加算や独居高齢者加算など困難な事例に対する介護報酬上の評価もなされている。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	居宅支援事業所との連携を高める。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	まちの保健室の相談支援のスキルを高める。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	委託事業としての運営を終了する。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	福祉施設や事業所の地域貢献を促す。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 休止・廃止検討(今後の展開方法 (2) ^)</p>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域包括支援センター及びまちの保健室と民間の居宅介護支援事業所等との連携により相談体制の充実を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1033	(H.22)No.	1045
-----------	------	-----------	------

事務事業名	訪問理美容事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市訪問理美容サービス事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142401
一般会計	(中事業名)	
目 民生費	訪問理美容事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	訪問理美容事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>理容師又は美容師が対象者の居宅を訪問する際の出張費を市が負担。利用回数は年6回を限度とし、1回の出張費は1,000円とする。対象者は、老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な、要介護4以上のおおむね65歳以上の在宅高齢者。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な在宅の高齢者に対し、その者の居宅を訪問し、理容サービス又は美容サービスを提供し、在宅の高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持を図り、もって高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	1,000円 × 12回=12千円	1,000円 × 6回 × 10人=60千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	12	60	1,000円 × 6回 × 10人=60千円	1,000円 × 6回 × 10人=60千円	1,000円 × 6回 × 10人=60千円
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	12	60	60	60	60
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	377	377	377	377	377
総費用 + (千円)	389	437	437	437	437

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な在宅の高齢者の快適かつ衛生的な生活の保持には、継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1029	(H.22)No.	1048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人福祉電話事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141301
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	老人福祉電話事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人福祉電話事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。設置工事費、基本料金を市が負担する。

めざす効果(事業目的)
低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	新規設置3件・移転1件 21年度未使用料支払13件	(基本料金) 2,000円×11件×12ヶ月 (設置工事費) 10,000円×1件 (撤去) 2,000円×2件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			(基本料金) 2,000円×11件×12ヶ月 (設置工事費) 10,000円×1件 (撤去) 2,000円×2件	(基本料金) 2,000円×11件×12ヶ月 (設置工事費) 10,000円×1件 (撤去) 2,000円×2件	(基本料金) 2,000円×11件×12ヶ月 (設置工事費) 10,000円×1件 (撤去) 2,000円×2件
事業費 (千円)	246	278	278	278	278
の 財 源 内 訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	246	278	278	278	278
人工数					
職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	382	382	382	382	382
総費用 + (千円)	628	660	660	660	660

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、低所得の高齢者世帯が、増加することが予想される。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
低所得高齢者世帯の安否確認の通信手段を確保するために、現行での継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1030	(H.22)No.	1049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人保健福祉週間事業(敬老の日)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	老人保健福祉週間事業(敬老の日)	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人保健福祉週間事業(敬老の日)	

3. 事務事業の概要

事業概要
市内在住の最高齢者の男性と女性に顕彰記念品を贈呈する。

めざす効果(事業目的)
高齢者を敬愛し、長寿を祝い広く市民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	市内在住の最高齢者の男性と女性に顕彰記念品を贈呈する。男性 101歳、女性 108歳	市内在住の最高齢者の男性と女性に顕彰記念品を贈呈する。	補助金・交付金		
事業費 (千円)	27	32	32	32	32
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	27	32	32	32	32
人工数					
職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	966	966	966	966	966
総費用 + (千円)	993	998	998	998	998

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計) ・団塊の世代が定年を迎え、地域でいきがい、社会貢献活動を希望する方、介護予防、認知症予防に関心が高まることが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康事業に定員以上の集客があり、活動時の事故懸念があり、実施回数・定員の見直し要望がある。 ・定年後の過ごし方として、今までの技術・経験を活かし、地域での活動や仲間がほしいという社会参加への要望がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、高齢者の福祉について関心と理解を深め、かつ高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるために事業の継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1042	(H.22)No.	1050
-----------	------	-----------	------

事務事業名	コミュニケーション支援事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市障害者コミュニケーション支援事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172002
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域生活支援事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	コミュニケーション支援事業費	

3. 事務事業の概要

事業概要
手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣 手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催

めざす効果(事業目的)
聴覚障害者の日常生活の便宜と社会参加促進が図れる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	手話通訳者派遣:108回 手話奉仕員養成講座:20回 (受講者20人、修了者17人)	手話通訳者派遣:200時間 手話奉仕員研修会:10回 要約筆記体験講座:5回	補助金・交付金		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員研修 会:10回 要約筆記体験講 座:5回	手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員研修 会:10回 要約筆記体験講 座:5回	手話通訳者派遣: 200時間 手話奉仕員研修 会:10回 要約筆記体験講 座:5回
事業費 (千円)	408	729	729	729	729
の 財 源 内 訳					
国庫支出金	202	265	265	265	265
県支出金	101				
地方債					
その他()					
一般財源	105	464	464	464	464
人工 工 数					
職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等(人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
人件費 (千円)	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
総費用 + (千円)	2,268	2,589	2,589	2,589	2,589

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	88
	実績		8	20			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 聴覚障害者のコミュニケーションの手段が確保できなくなり自立及び社会参加への阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1048	(H.22)No.	1052
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者実態調査事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168101
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者実態調査事業(緊急雇用創出事業)
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者実態調査事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
障害者福祉計画改定のための、障害に関する実態及び意識調査の実施

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	調査対象:6,488件	H21単年度事業	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1,387				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1,387			
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人)	0.34			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,482				
総費用 + (千円)	3,869				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1043	(H.22)No.	1051
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会参加促進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172008
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	社会参加促進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供 ・障害者が気軽に参加できるスポーツ・文化・教養事業 ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要となる費用の一部助成

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:5回(106人) スポーツ大会:1回(610人) 文化・教養事業:3回(314人) 自動車改造・操作訓練:3件	点訳・録音広報発行:12回 スポーツ教室:2回 スポーツ大会:1回 文化・教養事業:3回 自動車改造・操作訓練:3件 予定	補助金・交付金		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費(千円)	2,098	2,125	2,125	2,125	2,125
の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,043	774	774	774
	県支出金	521			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	534	1,351	1,351	1,351
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05
人件費(千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用+(千円)	3,244	3,305	3,305	3,305	3,305

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1046	(H.22)No.	1053
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者就労支援事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168020
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者就労支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者の就労支援のため、職親として障害者を受け入れた事業所に対し日額1,000円の助成を行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	利用者:0人	利用者:5人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			利用者:5人	利用者:5人	利用者:5人
事業費 (千円)	0	1,320	1,320	1,320	1,320
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	0	1,320	1,320	1,320	1,320
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		2,500	2,500	2,500	2,500

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	20
	実績		4	5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者の就労体験のための受け入れ先確保のためには、事業の維持・継続が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1045	(H.22)No.	1054
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者人材センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168019
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	障害者人材センター費

3. 事務事業の概要

事業概要
障害者の就労促進のための相談業務や訓練に対する助成・支援を実施する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	人材センター登録者:90人 相談件数:838件	人材センター登録者:90人 相談件数:800件 三重県障害者委託訓練制度:2人 名張市就労支援事業:5人	補助金・交付金	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費 (千円)	30	36	36	36	36	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	30	36	36	36	36	
人工 数	職員(人)		0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	2.00	2.05	2.05	2.05	2.05
人件費 (千円)	3,400	4,580	4,580	4,580	4,580	
総費用 + (千円)	3,430	4,616	4,616	4,616	4,616	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	20
	実績		4	5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ハローワークではケアすることが難しい障害者の就労に向けたきめ細やかな支援のためには、障害者人材センターの役割が、ますます重要になることが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2002	(H.22)No.	2002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	緊急通報システム事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 7 年度 ~ 平成 年度	名張市緊急通報システム事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142001
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	緊急通報システム事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	緊急通報システム事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。	

めざす効果(事業目的)
在宅の一人暮らし高齢者等について、急病、災害等の発生の緊急時の連絡・援助体制を確立することにより、日常生活上の不安の解消を図り、福祉の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	機器管理委託料 1,990千円 事業委託料 3,240千円 H21.4.1現在 登録人数 300名	緊急通報先専用回線 36千円 機器管理委託料 1,448千円 事業委託料 760千円 機器使用料等 896千円 H22.4.1現在 登録人数 279名	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	5,231	3,140	1,569	1,569	1,569
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	5,231	3,140	1,569	1,569	1,569
人工数	職員(人) 0.04 臨時職員等(人) 0.05	0.04 0.05	0.04 0.05	0.04 0.05	0.04 0.05
人件費(千円)	377	377	377	377	377
総費用+(千円)	5,608	3,517	1,946	1,946	1,946

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) 民間で同様のサービスがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協力員への要請が困難となってきた。 光回線の場合、機器が作動しない場合がある。 誤報も多い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
平成22年度で方法を見直したので、現行を継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2006	(H.22)No.	2003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		老人福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147001
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	特別養護老人ホーム等措置費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	特別養護老人ホーム等措置費

3. 事務事業の概要

事業概要
老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収。

めざす効果(事業目的)
高齢者の安心を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	措置2名	措置1名 87,420円×12ヶ月	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			措置1名 87,420円×12ヶ月	措置1名 87,420円×12ヶ月	措置1名 87,420円×12ヶ月
事業費 (千円)	177	1,050	1,050	1,050	1,050
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(自己負担金)		1,050	1,050	1,050
一般財源	177				
人工 数	職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	365	365	365	365	365
総費用 + (千円)	542	1,415	1,415	1,415	1,415

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、虐待等やむを得ない事由により介護サービスが受けられない高齢者が、増加することが予想される。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/> (へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり)"/> (理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 法に従って、虐待等やむを得ない事由のある高齢者を措置する必要があるため、現行どおり継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2005	(H.22)No.	2004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	日常生活用具給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 9 年度 ~ 平成 年度	名張市老人日常生活用具給付事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	146501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	日常生活用具給付事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	日常生活用具給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
要介護老人及び一人暮らし老人に対し、日常生活用具(電磁調理器、火災警報器、自動消火器)の給付を行う。(所得税額により自己負担あり)

めざす効果(事業目的)
日常生活の用具を給付することにより、日常生活上の便宜を図り、要介護者老人及び一人暮らし老人の福祉の増進に資することを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	実績なし	火災警報器 15,500円×10台 自動消火器 28,700円×1台 電磁調理器 41,000円×1台	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			火災警報器10台 自動消火器 1台 電磁調理器 1台	火災警報器10台 自動消火器 1台 電磁調理器 1台	火災警報器10台 自動消火器 1台 電磁調理器 1台
事業費 (千円)		225	225	225	225
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源		225	225	225	225
人工 数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		292	292	292	292
総費用 + (千円)		517	517	517	517

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.7			
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
火災報知機設置の義務化	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
要援護老人及び一人暮らし老人の生活の便宜を図るため事業の継続が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2003	(H.22)No.	2005
-----------	------	-----------	------

事務事業名		養護老人ホーム措置費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	老人福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	145501
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	養護老人ホーム措置費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	養護老人ホーム措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置費用を負担する。	

めざす効果(事業目的)
高齢者の安心を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	措置者 5名 ・梨ノ木園 2名 ・高田慈光院 1名 ・檀原園 2名 自己負担金 2183千円	措置者 6名 ・梨ノ木園 3名 ・高田慈光院 1名 ・檀原園 2名 自己負担金 2268千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	10,161	10,800	措置者 6名 ・梨ノ木園 3名 ・高田慈光院 1名 ・檀原園 2名 自己負担金 2268千円	措置者 6名 ・梨ノ木園 3名 ・高田慈光院 1名 ・檀原園 2名 自己負担金 2268千円	措置者 6名 ・梨ノ木園 3名 ・高田慈光院 1名 ・檀原園 2名 自己負担金 2268千円
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(自己負担金)	2,183	2,268	2,268	2,268
一般財源	7,978	8,532	8,532	8,532	8,532
人工数	職員(人) 0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387
総費用 + (千円)	11,548	12,187	12,187	12,187	12,187

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼</p> <p>(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>老人福祉法に基づく養護老人ホームの入所措置費用の負担は、高齢者福祉向上のために必要であることから継続して実施する。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
---	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2031	(H.22)No.	2006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	サービス利用計画作成費事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	171301
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	サービス利用計画作成事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	サービス利用計画作成事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
福祉サービス利用者の内、特に計画的なプログラムに基づく支援を要する者について、指定相談支援事業者から相談を受けたとき、サービス利用計画作成費を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	利用計画作成件数:0件	利用計画作成件数:120件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			利用計画作成件数:120件	利用計画作成件数:120件	利用計画作成件数:120件
事業費 (千円)		360	1,200	1,200	1,200
の 財 源 内 訳	国庫支出金	180	600	600	600
	県支出金	90	300	300	300
	地方債				
	その他()				
一般財源	90	300	300	300	300
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		1,540	2,380	2,380	2,380

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律、制度改正への的確な対応が求められる。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2007
-----------	-----------	------

事務事業名	移行時運営安定化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172502
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	移行時運営安定化事業

3. 事務事業の概要

事業概要
事業運営安定化事業の適用を要さない旧体系が新体系に移行した場合であって、移行後の報酬額が旧体系の基準月の報酬を下回る場合に、その額を助成する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		月平均請求額100,000円×12月	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)		1,200	月平均請求額 100,000円×12月		
の 財 源 内 訳	国庫支出金		1,200		
	県支出金		1,200		
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人)	0.15	0.15		
	臨時職員等(人)	0.05	0.05		
人件費 (千円)		1,180	1,180		
総費用 + (千円)		2,380	2,380		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2031	(H.22)No.	2008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		移動支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172004
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	地域生活支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	移動支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者(児)がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出の支援を行う。	

めざす効果(事業目的)
日常生活、社会生活における自立が促進される。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:10事業所 利用者:65人	移動支援事業 対象予定事業所:10事業所 利用予定者:80人 歩行訓練給付事業 利用予定者:5人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			移動支援事業 対象予定事業所:10事業所 利用予定者:80人	移動支援事業 対象予定事業所:10事業所 利用予定者:80人	移動支援事業 対象予定事業所:10事業所 利用予定者:80人
			歩行訓練給付事業 利用予定者:5人	歩行訓練給付事業 利用予定者:5人	歩行訓練給付事業 利用予定者:5人
事業費 (千円)	15,476	16,700	17,300	17,300	17,300
の 財 源 内 訳	国庫支出金	7,699	6,081	6,081	6,081
	県支出金	3,849			
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,928	10,619	11,219	11,219	11,219
人工数					
職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)	16,622	17,880	18,480	18,480	18,480

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環であり、障害者の自立した生活のためには継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2009
-----------	-----------	------

事務事業名	介護給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	170501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	介護給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、児童サービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	シート 2007、2009、2010、2011、2012、2013、2014、2015、2016、2017で計上	療養介護事業:6,060千円 居宅介護事業:72,000千円 重度訪問介護事業:245千円 行動援護事業:2,520千円 生活介護事業:244,400千円 児童サービス事業:49,200千円 短期入所事業:16,800千円 共同生活介護事業:61,200千円 施設入所支援事業:27,600千円 旧法施設入所支援事業: 110,000千円	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、児童サービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、児童サービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、療養介護、生活介護、児童サービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費
事業費 (千円)		590,025	669,621	669,621	669,621
の 財 源 内 訳	国庫支出金	295,012	334,810	334,810	334,810
	県支出金	147,506	167,405	167,405	167,405
	地方債				
	その他()				
一般財源	147,507	167,406	167,406	167,406	
人工 数	職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,910	1,910	1,910	1,910
総費用 + (千円)		591,935	671,531	671,531	671,531

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2017	(H.22)No.	2010
-----------	------	-----------	------

事務事業名		旧法施設入所支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166212
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	旧法施設入所支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
旧法施設に入所している知的又は身体障害者の主として、夜間における入浴・排泄、食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事支援を行う。	

めざす効果(事業目的)	
障害者福祉の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:16事業所 利用者:58人	シート「2009「介護給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	145,736				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	72,868			
	県支出金	36,434			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	36,434			
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	146,792				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2009	(H.22)No.	2011
-----------	------	-----------	------

事務事業名		居宅介護事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166203
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	介護給付費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	居宅介護事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害程度区分1以上の者に対し、居宅において入浴・排泄及び食事等の家事、通院介護、生活等に関する相談・助言等の生活全般の援助を行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:7事業所 利用者:78人	シート「2009「介護給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	70,746				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	35,373			
	県支出金	17,686			
	地方債				
	その他()				
一般財源	17,687				
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	71,802				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2015	(H.22)No.	2013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	共同生活介護(ケアホーム)事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166210
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	共同生活介護(ケアホーム)事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
共同生活の施設に入所している障害者の主として、夜間における入浴・排泄、食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事支援を行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:14事業所 利用者:45人	シート「2009「介護給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	64,499				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	32,249			
	県支出金	16,124			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	16,126			
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	65,555				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	2015
-----------	--	-----------	------

事務事業名		訓練等給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170701
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	訓練等給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	訓練等給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	シート 2018、2019、2020、2021で計上	自立訓練事業:9,240千円 就労移行支援事業:14,400千円 就労継続支援事業:96,200千円 共同生活介護事業:194千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費
事業費 (千円)		120,034	135,054	135,054	135,054
の 財 源 内 訳	国庫支出金	60,017	67,527	67,527	67,527
	県支出金	30,008	33,763	33,763	33,763
	地方債				
	その他()				
一般財源	30,009	33,764	33,764	33,764	33,764
人工数	職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,910	1,910	1,910	1,910
総費用 + (千円)		121,944	136,964	136,964	136,964

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
活動指標	目標	一般就労へ移行した障害者数(延べ値)	人	-	-	-	-
	実績			7	8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2014
-----------	-----------	------

事務事業名 強度行動障害者支援加算事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168401
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	強度行動障害者支援加算事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	強度行動障害者支援加算事業

3. 事務事業の概要

事業概要
強度行動障害を示すものに、強度行動障害者支援加算費を助成する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	利用者:1人	H21で事業(県)終了	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1,004				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	501			
	地方債				
	その他()				
一般財源	503				
人工数					
職員(人)	0.15				
臨時職員等(人)	0.03				
人件費 (千円)	1,146				
総費用 + (千円)	2,150				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2011	(H.22)No.	2017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		行動援護事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166205
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	行動援護事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
行動上著しい困難を有する知的又は精神障害者で、常時介護を要する者の行動時の危険回避のための援護、外出時の移動の介護、排泄・食事の介護等を行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	対象事業所:2事業所 利用者:3人	シート「2009「介護給付費」に統合			
事業費 (千円)	2,523				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,261			
	県支出金	630			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	632			
人 工 数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	3,579				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2022	(H.22)No.	2016
-----------	------	-----------	------

事務事業名		更正医療給付事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166601
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	自立支援医療費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	更正医療給付事業

3. 事務事業の概要

事業概要
身体障害者が更正するために必要となる医療費の給付

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
更正医療給付: 心臓:190千円(6件) 肢体:1,235千円(28件) 腎臓:12,273千円(87件)		シート「2023「自立支援医療」で計上			
事業費 (千円)	13,705				
の 財 源 内 訳					
国庫支出金	6,848				
県支出金	3,424				
地方債					
その他()					
一般財源	3,433				
人工 工 数					
職員(人)	0.15				
臨時職員等(人)	0.03				
人件費 (千円)	1,146				
総費用 + (千円)	14,851				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2030	(H.22)No.	2018
-----------	------	-----------	------

事務事業名	高額障害福祉サービス費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	171401
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	高額障害福祉サービス費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	高額障害福祉サービス費

3. 事務事業の概要

事業概要	
同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害サービス費を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	予定対象事業所:2事業所 対象者:0人	予定対象事業所:2事業所 対象予定者:2人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			予定対象事業所: 2事業所 対象予定者:2 人	予定対象事業所: 2事業所 対象予定者:2 人	予定対象事業所: 2事業所 対象予定者:2 人
事業費 (千円)	0	500	500	500	500
の 財 源 内 訳	国庫支出金	0	250	250	250
	県支出金	0	125	125	125
	地方債				
	その他()				
一般財源	0	125	125	125	125
人工数					
職員(人)		0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等(人)		0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		1,680	1,680	1,680	1,680

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2016	(H.22)No.	2019
-----------	------	-----------	------

事務事業名	施設入所支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166211
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	介護給付費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	施設入所支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
施設に入所している重度の障害者の主として、夜間における入浴・排泄、食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事支援を行う。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:11事業所 利用者:23人	シート「2009「介護給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	28,947				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	14,473			
	県支出金	7,236			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	7,238			
人工 数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	30,003				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2020
-----------	-----------	------

事務事業名		事業運営安定化事業		
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172501
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	事業運営安定化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度末までの移行期間を踏まえ、旧体系における事業基盤の安定化を図るとともに、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、期間内の円滑な移行推進を目指す。 旧体系施設については、従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、新体系施設については、移行後の報酬額が移行前の90%を下回る場合にその額を助成する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	シート 2016、2017で計上	対象事業者:3事業所	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)		1,200	1,200		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	900	900		
	地方債				
	その他()				
一般財源	300	300			
人工数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		2,380	2,380	1,180	1,180

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2013	(H.22)No.	2021
-----------	------	-----------	------

事務事業名	児童デイサービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166207
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	介護給付費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	児童デイサービス事業

3. 事務事業の概要

事業概要
指定通所施設に通所する障害児の日常生活における基本的な動作や集団生活への適応訓練等の支援を行う。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:4事業所 利用者:86人	シート「2009「介護給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	51,963				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	25,981			
	県支出金	12,990			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	12,992			
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	53,019				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2018	(H.22)No.	2022
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自立訓練事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166401
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	訓練等給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	自立訓練事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
障害者支援施設において、理学療法・作業療法等のリハビリテーション又は入浴・排泄、食事等に関する自立した日常生活のための訓練を行う。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:4事業所 利用者:7人	シート「2015「訓練等給付費」に統合	補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	9,000				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,500			
	県支出金	2,250			
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,250				
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	10,056				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2023
-----------	-----------	------

事務事業名		自立支援医療費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	170901
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	自立支援医療費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	自立支援医療費

3. 事務事業の概要

事業概要
身体障害者が更正するために必要となる医療費の給付

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	シート「2022「更正医療給付事業」で計上	更正医療給付:50人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			更正医療給付:50人	更正医療給付:50人	更正医療給付:50人
事業費 (千円)		12,130	16,810	16,810	16,810
の 財 源 内 訳	国庫支出金	6,060	8,400	8,400	8,400
	県支出金	3,030	4,200	4,200	4,200
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,040	4,210	4,210	4,210	
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		13,310	17,990	17,990	17,990

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2019	(H.22)No.	2024
-----------	------	-----------	------

事務事業名	就労移行支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166402
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	訓練等給付費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	就労移行支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所での就労が見込まれる者について、その機会の提供、技能的な訓練、求職活動、就労後の定着のための支援を行う。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:5事業所 利用者:30人	シート「2015「訓練等給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	17,061				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	8,530			
	県支出金	4,265			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	4,266			
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	18,117				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2020	(H.22)No.	2025
-----------	------	-----------	------

事務事業名		就労継続支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	166403
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	訓練等給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	就労継続支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>通常の事業所に雇用されていた障害者が、心身の状態等により引き続きその事業所での就労が困難になった場合や就労移行支援事業による支援によっても通常の事業所での就労が困難な場合、又は通常の事業所での就労が困難な場合について、継続的に就労できる機会の提供、技能的な訓練等の支援を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:9事業所 利用者:92人	シート「2015「訓練等給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	102,288				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	51,144			
	県支出金	25,572			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	25,572			
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	103,344				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.2			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2012	(H.22)No.	2027
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生活介護事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166206
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	生活介護事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
指定サービス提供事業所において、重度の障害者に対する入浴・排泄、食事等の介護・創作的な活動機会を提供する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:16事業所 利用者:101人	シート「2009「介護給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	245,307				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	122,653			
	県支出金	61,326			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	61,328			
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	246,363				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2024	(H.22)No.	2028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		相談支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法、名張市障害者相談支援事業実施要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172001
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	相談支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。</p> <p>更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ぱれっと) こもはら福祉会(はなの里) 専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ぱれっと) こもはら福祉会(はなの里) 専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ぱれっと) こもはら福祉会(はなの里) 専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ぱれっと) こもはら福祉会(はなの里) 専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円	専門相談員配置事業所: 名張育成会(ぱれっと) こもはら福祉会(はなの里) 専門相談員人件費: 5,000千円×5名=25,000千円	
事業費 (千円)	25,000	25,486	25,486	25,486	25,486	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,974	9,280	9,280	9,280	9,280
	県支出金	2,487				
	地方債					
	その他()					
一般財源	17,539	16,206	16,206	16,206	16,206	
人工数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180	
総費用 + (千円)	26,146	26,666	26,666	26,666	26,666	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	65.0
	実績		62.5	61.7			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2014	(H.22)No.	2029
-----------	------	-----------	------

事務事業名	短期入所事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166208
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	短期入所事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
短期入所指定事業所において、在宅の障害者を介護している家族が疾病等の一時的な理由により介護できない場合、施設入所により入浴・排泄、食事等の介護を行います。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	対象事業所:10事業所 利用者:86人	シート「2009「介護給付費」に統合			
事業費 (千円)	18,698				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	9,349			
	県支出金	4,674			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	4,675			
人 工 数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	19,754				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2027	(H.22)No.	2030
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域活動支援センター事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法、名張市障害者地域活動支援センター事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172005
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域生活支援事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	地域活動支援センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域活動支援センター事業 1事業所 利用者:49人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	補助金・交付金	その他 ()	
	日中一時支援事業 10事業所 利用者:138人 事業費:16,952千円	日中一時支援事業は、 シート 2035に移行	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円	地域活動支援センター事業 1事業所 利用予定者:70人 事業費:12,000千円
事業費 (千円)	28,952	12,000	12,000	12,000	12,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金	10,785	4,370	4,370	4,370
	県支出金	5,392			
	地方債				
	その他()				
一般財源	12,775	7,630	7,630	7,630	7,630
人工数					
職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)	30,098	13,180	13,180	13,180	13,180

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 事業者(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1044	(H.22)No.	2031
-----------	------	-----------	------

事務事業名	通所サービス利用促進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172503
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	通所サービス利用促進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
生活介護等の通所サービスに必要となる送迎費用を助成する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	対象事業者:13事業所	対象事業者:13事業所	補助金・交付金	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費 (千円)	14,720	18,000	18,000	18,000	18,000	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	11,007	13,500	13,500	13,500	13,500
	地方債					
	その他()					
一般財源	3,713	4,500	4,500	4,500	4,500	
人工数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180	
総費用 + (千円)	15,866	19,180	19,180	19,180	19,180	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者の自立が妨げられる要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2032
-----------	-----------	------

事務事業名		通所等支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173001
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	通所等支援事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	通所等支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
訓練等施設通所にかかる利用者負担額の助成	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	シート「2035「通所等支援事業」でも計上	対象事業者:18事業所 利用者:170人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			対象事業者:18事業所 利用者:170人	対象事業者:18事業所 利用者:170人	対象事業者:18事業所 利用者:170人
事業費 (千円)		3,480	4,320	4,320	4,320
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1,740	2,160	2,160	2,160
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,740	2,160	2,160	2,160	
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.06	0.06	0.06	0.06
人件費 (千円)		1,197	1,197	1,197	1,197
総費用 + (千円)		4,677	5,517	5,517	5,517

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
利用者負担が増加することで、訓練を受ける障害者が減少し、自立が妨げられる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2033
-----------	-----------	------

事務事業名 特定障害者特別給付費			
担当部局名 健康福祉部		担当室名 高齢・障害支援室	
室長名 奥村 和子		連絡先 63-7591	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度 障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	171501
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	特定障害者特別給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	特定障害者特別給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
施設入所支援と障害者福祉サービスの支給決定を受けた障害者の内、低所得者に対して支給決定有効期間内において、指定障害者支援施設等における食費と居住に要した費用の内、高熱水費の一部を支給する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	シート 2016、2017で計上	給付予定件数:53件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			給付予定件数:53件	給付予定件数:53件	給付予定件数:53件
事業費 (千円)		10,440	10,440	10,440	10,440
の 財 源 内 訳	国庫支出金	5,220	5,220	5,220	5,220
	県支出金	2,610	2,610	2,610	2,610
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
人工数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		11,620	11,620	11,620	11,620

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2025	(H.22)No.	2034
-----------	------	-----------	------

事務事業名		日常生活用具給付事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172003
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	日常生活用具給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者(児)に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	

めざす効果(事業目的)	
障害者福祉の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	介護・訓練支援用具 3件 352 自立生活支援用具 34件 596 在宅療養等支援用具 11件 391 情報・意思疎通支援用具 9 件 501 排泄管理支援用具 1066件 9157 住宅改修等 8件 1465 計1,113件	利用件数:170件	補助金・交付金	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
			利用件数:170件	利用件数:170件	利用件数:170件	
事業費 (千円)	12,459	12,600	14,000	14,000	14,000	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	6,197	5,000	5,000	5,000	
	県支出金	3,098				
	地方債					
	その他()					
	一般財源	3,164	8,012	9,000	9,000	9,000
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180	
総費用 + (千円)	13,605	13,780	15,180	15,180	15,180	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2035
-----------	-----------	------

事務事業名	日中一時支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法、名張市障害者(児)日中一時支援事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172009
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域生活支援事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	日中一時支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。また、障害者(児)の家族等の負担軽減を図る。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	シート 2027で計上	シート 2030地域活動支援センター事業から分けて事業化する 日中一時支援事業 15事業所 利用者:150人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	0	18,000	21,600	21,600	21,600
の 財 源 内 訳	国庫支出金	6,555	7,381	7,381	7,381
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	11,445	14,219	14,219	14,219	14,219
人工数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		19,180	22,780	22,780	22,780

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2029	(H.22)No.	2036
-----------	------	-----------	------

事務事業名	福祉ホーム事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172007
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域生活支援事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	福祉ホーム事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金を居宅等を提供する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:1事業所 利用者:1人	対象事業者:1事業所 利用者:1人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	対象事業者:1事業所 利用者:1人	対象事業者:1事業所 利用者:1人	対象事業者:1事業所 利用者:1人	対象事業者:1事業所 利用者:1人	対象事業者:1事業所 利用者:1人
事業費 (千円)	320	320	320	320	320
の 財 源 内 訳	国庫支出金	159	117	117	117
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	161	203	203	203	203
人工数					
職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)	1,466	1,500	1,500	1,500	1,500

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2023	(H.22)No.	2037
-----------	------	-----------	------

事務事業名		補装具交付事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166801
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	補装具費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	補装具交付事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	利用件数:150件 (交付:97、修理:57)	シート 2038「補装具費」 で計上	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	12,094				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	6,047			
	県支出金	3,023			
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,024				
人工 数	職員(人)	0.15			
	臨時職員等(人)	0.03			
人件費 (千円)	1,146				
総費用 + (千円)	13,240				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2038
-----------	-----------	------

事務事業名		補装具費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	171101
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	補装具費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	補装具費

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	シート 2023補装具交付事業での計上	利用件数:170件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			利用件数:170件	利用件数:170件	利用件数:170件
事業費 (千円)		11,640	14,000	14,000	14,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金	5,820	7,000	7,000	7,000
	県支出金	2,910	3,500	3,500	3,500
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,910	3,500	3,500	3,500	3,500
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		12,820	15,180	15,180	15,180

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2028	(H.22)No.	2039
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訪問入浴サービス事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	172006
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	地域生活支援事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	訪問入浴サービス事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:1事業所 利用者:0人	対象事業者:1事業所 利用者:1人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	対象事業者:1事業所 利用者:2人	対象事業者:1事業所 利用者:2人	対象事業者:1事業所 利用者:2人	対象事業者:1事業所 利用者:2人	対象事業者:1事業所 利用者:2人
事業費 (千円)	0	300	500	500	500
の 財 源 内 訳	国庫支出金	0	109	171	171
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	0	191	329	329	329
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)		1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)		1,480	1,680	1,680	1,680

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2088	(H.22)No.	2040
-----------	------	-----------	------

事務事業名	療養介護医療費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	171601
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	療養介護医療費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	療養介護医療費	

3. 事務事業の概要

事業概要
病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者(区分5以上の重症心身障害者)であって、常時介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	利用人数:2人	利用予定人数:2人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			利用予定人数:2人	利用予定人数:2人	利用予定人数:2人
事業費 (千円)	1,875	1,920	1,920	1,920	1,920
の 財 源 内 訳	国庫支出金	937	960	960	960
	県支出金	468	480	480	480
	地方債				
	その他()				
一般財源	470	480	480	480	480
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)	3,021	3,100	3,100	3,100	3,100

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2007	(H.22)No.	2041
-----------	------	-----------	------

事務事業名		療養介護事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	166201
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	介護給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	療養介護事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
病院等での必要な医療等を要する障害者で、常時介護を要する者につき、介護や日常生活上の世話をを行う。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:1事業所 利用者:2人	シート「2009「介護給付費」に統合	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	6,020				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	3,010			
	県支出金	1,505			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	1,505			
人工数	職員(人)	0.14			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	1,056				
総費用 + (千円)	7,076				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			51.5	54.3			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2033	(H.22)No.	2042
-----------	------	-----------	------

事務事業名	タクシー料金・自動車燃料費助成		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	社会参加と交流・啓発の促進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168008
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	タクシー料金・自動車燃料費助成

3. 事務事業の概要

事業概要
重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	タクシー助成:3,770千円 (利用者:452人) 燃料費助成:3,758千円 (利用者:347人)	タクシー助成:4,092千円 (予定者:400人) 燃料費助成:4,092千円 (予定者:400人)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	7,528	8,184	9,600	9,600	9,600
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	7,528	8,184	9,600	9,600	9,600
人工数	職員(人) 0.15 臨時職員等(人) 0.03	0.15 0.05	0.15 0.05	0.15 0.05	0.15 0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)	8,674	9,364	10,780	10,780	10,780

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
重度障害者の社会参加への阻害要因となることが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2032	(H.22)No.	2043
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小規模作業所運営事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168007
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	小規模作業所運営事業

3. 事務事業の概要

事業概要
就労が困難な精神障害者の福祉的就労の場を設け社会復帰に向けての援助を実施する。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	丸之内レインボ-運営委託: 14,399千円	丸之内レインボ-運営委託: 14,399千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	14,399	14,399			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	2,203	2,203		
	地方債				
	その他()				
一般財源	12,196	12,196			
人 工 数	職員(人)	0.15	0.15		
	臨時職員等(人)	0.03	0.05		
人件費 (千円)	1,146	1,180			
総費用 + (千円)	15,545	15,579			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
成果指標	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 今後、取組予定

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 今年度中に新法に基づく施設として移行する必要がある。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 運営主体を事業者として新たな事業展開を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2036	(H.22)No.	2044
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生活介護入浴加算事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	1	生活環境・健康づくり
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168015
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	生活介護入浴加算事業費

3. 事務事業の概要

事業概要
生活介護を受ける場合の入浴サービスに対する加算を行い、日常的に介護している家族の負担軽減を図る。

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業所:3事業所 利用回数:延3,541回	H21で事業(県)終了	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1,417				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	239			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	1,178			
人工 数	職員(人)	0.15			
	臨時職員等(人)	0.03			
人件費 (千円)	1,146				
総費用 + (千円)	2,563				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2035	(H.22)No.	2045
-----------	------	-----------	------

事務事業名		通所等支援事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	168011
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者福祉費	通所等支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
訓練等施設通所にかかる利用者負担額の助成	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:13事業所 利用者:延3082人	シート 2032「通所等支援事業」で計上	補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	3,412				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1,705			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	1,707			
人工 数	職員(人)	0.15			
	臨時職員等(人)	0.03			
人件費 (千円)	1,146				
総費用 + (千円)	4,558				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2034	(H.22)No.	2046
-----------	------	-----------	------

事務事業名		福祉手当給付事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	特別児童扶養手当の支給に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	168009
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉費	福祉手当給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国の特別障害者手当 重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、又著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給する。</p>	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	特別障害者手当:26,440円/月×延724件 障害児福祉手当:14,380円/月×延464件 経過的福祉手当:14,380円/月×延59件	特別障害者手当:26,440円/月×延756件 障害児福祉手当:14,380円/月×延480件 経過的福祉手当:14,380円/月×延60件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
特別障害者手当	26,440円/月×延724件	26,440円/月×延756件	26,440円/月×延756件	26,440円/月×延756件	26,440円/月×延756件
障害児福祉手当	14,380円/月×延464件	14,380円/月×延480件	14,380円/月×延480件	14,380円/月×延480件	14,380円/月×延480件
経過的福祉手当	14,380円/月×延59件	14,380円/月×延60件	14,380円/月×延60件	14,380円/月×延60件	14,380円/月×延60件
事業費(千円)	26,664	27,800	27,800	27,800	27,800
の 財 源 内 訳	国庫支出金	19,997	20,850	20,850	20,850
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	6,667	6,950	6,950	6,950	6,950
人工数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05
人件費(千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用+(千円)	27,810	28,980	28,980	28,980	28,980

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			51.5	54.3		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
国が定める法律に基づいた事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	3020
-----------	-----------	------

事務事業名	施設開設準備経費助成等補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度	名張市施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード	1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147501
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	施設開設準備経費助成等事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	施設開設準備経費助成等補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。	
対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの	
交付基準 施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間	

めざす効果(事業目的)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金540万円交付	認知症対応型共同生活介護事業所 3カ所整備 補助金1620万円	補助金・交付金		
	小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所整備 補助金300万円交付	小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所整備 補助金1800万円	その他 ()		
事業費 (千円)	8,400	34,200	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,400	34,200		
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人)	0.08	0.08		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	584	584			
総費用 + (千円)	8,984	34,784			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) ・高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業を廃止すると、施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供に支障をきたすため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3023	(H.22)No.	3021
-----------	------	-----------	------

事務事業名 生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	145001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	生活困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	生活困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で生計が困難である方に、利用者負担軽減した場合に、法人等に対し費用の一部を補助

めざす効果(事業目的)
低所得で生計が困難な方に、介護サービス利用時の負担軽減を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	実績なし	介護老人福祉施設 87,000円 訪問介護・通所介護・短期入所 32,000円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			訪問介護、通所介護、短期入所、介護老人福祉施設サービス利用料の軽減に対する補助	訪問介護、通所介護、短期入所、介護老人福祉施設サービス利用料の軽減に対する補助	訪問介護、通所介護、短期入所、介護老人福祉施設サービス利用料の軽減に対する補助
事業費 (千円)		119	119	119	119
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	89	89	89	89
	地方債				
	その他()				
一般財源	30	30	30	30	30
人工 数	職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.03
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		219	219	219	219
総費用 + (千円)		338	338	338	338

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 法人等に補助を行うことにより、低所得者への利用者負担増の緩和が図れる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3024	(H.22)No.	3022
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域密着型サービス整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市地域密着型サービス施設整備費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード 1-4.高齢者・障害者福祉の推進(老人福祉施設の整備)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147101
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域密着型サービス整備事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	地域密着型サービス整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設整備等事業に対し補助金を交付する。	
対象者 地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの	
交付基準 施設整備に必要な工事費及び事務費に対し10/10(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)	

めざす効果(事業目的)
補助金の交付により、地域密着型サービスを提供する施設の基盤整備を促進し、高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにすること。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	認知症対応型共同生活介護事業所 1カ所整備 補助金2625万円交付	認知症対応型共同生活介護事業所 3カ所整備 補助金7875万円	補助金・交付金	その他 ()	
	認知症対応型共同生活介護事業所(スプリンクラー整備) 2事業所整備 805万円交付	小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所整備 補助金15750万円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
	認知症対応型通所介護事業所 2カ所整備 補助金2000万円交付	認知症対応型通所介護事業所 3カ所整備 補助金3000万円			
		夜間対応型訪問介護事業所 1カ所整備 補助金500万円			
事業費 (千円)	54,293	271,250			
の財源内訳	国庫支出金	18,043	52,500		
	県支出金	36,250	218,750		
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人)	0.53	0.53		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	3,869	3,869			
総費用 + (千円)	58,162	275,119			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) 高齢者の増加に伴い、介護予防、認知症予防、介護保険サービス等の提供量の増など、高齢者施策がさらに重要となる。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
事業を廃止すると、施設整備が進まなくなることが予測され、地域密着型サービスの提供に支障をきたすため	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3020	(H.22)No.	3023
-----------	------	-----------	------

事務事業名	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 5 年度 ~ 平成 31 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141004
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	老人福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。	

めざす効果(事業目的)	
高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設の運営の安定化を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	(弘仁会)6,920千円 (グリーンセンター福祉会) 1,446千円 (こもはら福祉会)14,849千円	(弘仁会)6,559千円 (グリーンセンター福祉会) 1,205千円 (こもはら福祉会)14,663千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	23,215	22,427	22,427	22,427	22,427
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	23,215	22,427	22,427	22,427	22,427
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	292	292	292	292	292
総費用 + (千円)	23,507	22,719	22,719	22,719	22,719

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) 施設入所を希望する方が増加することが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業者から、このまま継続してほしいとの意見がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法人に安定経営のために現行を継続。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3021	(H.22)No.	3024
-----------	------	-----------	------

事務事業名	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 11 年度 ~ 平成 31 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	14005
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	老人福祉費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。	

めざす効果(事業目的)
高齢者福祉施設等の整備を促進するとともに、施設の運営の安定化を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	(福慈会)12,012千円	(福慈会)12,012千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	12,012	12,012	(福慈会)12,012千円	(福慈会)12,012千円	(福慈会)12,012千円
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	12,012	12,012	12,012	12,012	12,012
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	292	292	292	292	292
総費用 + (千円)	12,304	12,304	12,304	12,304	12,304

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) 施設入所を希望する方が増加することが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業者から、このまま継続してほしいとの意見がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法人に安定経営のために現行を継続。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3022	(H.22)No.	3025
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人クラブ助成補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	144001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	老人クラブ助成事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人クラブ助成補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
各地域で活動している各单位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成

めざす効果(事業目的)
国の高齢者地域福祉推進事業に位置付け、老人福祉団体の行う事業を助成し、老人の福祉向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	(単位老人クラブ)41団体 3,605人 1,536千円 (連合会)60円×3,605人 + 140,000円 = 357千円 (連合会における特別事業) 60円×3,605人 = 217千円	(単位老人クラブ)65団体 5,300人 2,352千円 (連合会)60円×5,300人 + 140,000円 = 458千円 (連合会における特別事業) 60円×5,300人 = 318千円	補助金・交付金		
事業費 (千円)	2,110	3,128	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の財源内訳			単位老人クラブ及び連合会活動補助金	単位老人クラブ及び連合会活動補助金	単位老人クラブ及び連合会活動補助金
国庫支出金			3,128	3,128	3,128
県支出金	840	660	660	660	660
地方債					
その他()					
一般財源	1,270	2,468	2,468	2,468	2,468
人工数					
職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
臨時職員等(人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
人件費 (千円)	540	540	540	540	540
総費用 + (千円)	2,650	3,668	3,668	3,668	3,668

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体(へ)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="補助・助成(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 健康づくりや社会奉仕、地域交流などの高齢者の生きがい作りや地域福祉推進に必要な事業である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3028	(H.22)No.	3026
-----------	------	-----------	------

事務事業名	グループホーム等移行支援モデル事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173201
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	グループホーム等移行支援モデル事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	グループホーム等移行支援モデル事業

3. 事務事業の概要

事業概要
グループホーム等利用者の家賃を軽減した事業所に対する補助

めざす効果(事業目的)
障害者の地域での自立生活の支援、地域生活への移行推進及び障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象予定事業所: 7事業所 利用予定者: 13人	対象予定事業所: 5事業所 利用予定者: 10人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	対象予定事業所: 5事業所 利用予定者: 10人	対象予定事業所: 5事業所 利用予定者: 10人	対象予定事業所: 5事業所 利用予定者: 10人	対象予定事業所: 5事業所 利用予定者: 10人	対象予定事業所: 5事業所 利用予定者: 10人
事業費 (千円)	530	850	850	850	850
の 財 源 内 訳	国庫支出金	425	425	425	425
	県支出金	134			
	地方債				
	その他()				
一般財源	396	425	425	425	425
人工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)	1,676	2,030	2,030	2,030	2,030

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	123
	実績		43	45			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 障害者の地域生活移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	3027
-----------	-----------	------

事務事業名	新事業移行促進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	172504
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	障害者自立支援特例基金対策事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	障害者自立支援費	新事業移行促進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
特定旧法指定施設が新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて事業所等に助成する。	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象事業者:3事業所 利用者:3人	対象事業者:4事業所 利用者:5人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	33	53	417		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	24	39	312	
	地方債				
	その他()				
一般財源	9	14	105		
人工数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	
人件費 (千円)	1,146	1,180	1,180		
総費用 + (千円)	1,179	1,233	1,597		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 新体系への円滑な移行の阻害要因となる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3026	(H.22)No.	3028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市補助金等の交付に関する規則

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	168003
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉費	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	はなの里:9,871千円 育成園成美寮:1,212千円 育成園成峯寮:9,652千円 ひびき、レインボー:5,857千円	はなの里:9,796千円 育成園成美寮:1,070千円 育成園成峯寮:9,560千円 ひびき、レインボー:5,730千円 児童寮:1,143千円	補助金・交付金		
事業費(千円)	26,592	27,299	27,299	27,299	27,299
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	26,592	27,299	27,299	27,299	27,299
人 工 数	職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05
人件費(千円)	1,146	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用+(千円)	27,738	28,479	28,479	28,479	28,479

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者福祉サービスが低下することが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4004
-----------	-----------	------

事務事業名	障害者グループホーム等緊急整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	173501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	障害者グループホーム等緊急整備事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	障害者グループホーム等緊急整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>KOBOROれもんぐらすのケアホームのうち「ストロベリーホーム」について、既存施設の移転改築並びに定員を4名から7名に増員することに対する施設整備の補助</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>障害者福祉の向上</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		対象事業者:1事業所	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		15,000			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		7,500		
	地方債		7,500		
	その他() 一般財源				
人 工 数	職員(人)		0.15		
	臨時職員等(人)		0.05		
人件費 (千円)		1,180			
総費用 + (千円)		16,180			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	123
	実績		43	45			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了 ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5007
-----------	-----------	------

事務事業名	老人福祉センター管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 58 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	221501
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	老人福祉センター管理費
項	同和対策費	(小事業名)
目	老人福祉センター管理費	老人福祉センター管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
地域の老人に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教育の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいを図る。

めざす効果(事業目的)
高齢者等の家での閉じこもりや要介護状態への予防を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	施設維持管理等委託料 222千円 施設営繕工事費 897千円 娯楽室年間利用者 530人 (うち風呂利用者 482人)	施設維持管理等委託料 238千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
施設維持管理等委託料	222千円	238千円	施設維持管理等委託料 238千円	施設維持管理等委託料 238千円	施設維持管理等委託料 238千円
事業費 (千円)	1,715	1,168	1,168	1,168	1,168
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,715	1,168	1,168	1,168	1,168
人工数					
職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等(人)	1.93	1.93	1.93	1.93	1.93
人件費 (千円)	5,106	5,106	5,106	5,106	5,106
総費用 + (千円)	6,821	6,274	6,274	6,274	6,274

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
施設の規模が小さいため、現行どおり継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6055
-----------	-----------	------

事務事業名	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 18 年度 ~ 平成 年度	道路運送法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141006
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	老人福祉費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費	

3. 事務事業の概要

事業概要
伊賀市及び名張市で福祉有償運送等を行う場合における、旅客から収受する対価その他福祉有償運送等の適正な運営の確保のために必要となる事項を協議する。

めざす効果(事業目的)
伊賀市及び名張市の住民の福祉の向上又は交通空白地域の解消を図り、もって公共の福祉の増進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 112,000円	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100,000円	補助金・交付金		
	会議開催回数 2回	会議開催予定回数 3回	その他 ()		
	内容 新規登録、実績報告等	内容 新規・更新登録、実績報告等	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100,000円	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100,000円	伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金 100,000円
事業費(千円)	112	100	100	100	100
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	112	100	100	100	100
人工数	職員(人) 0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	438	438	438	438	438
総費用+(千円)	550	538	538	538	538

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針	順調に目標を達成できている。 引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計)	福祉有償運送を行っている事業者が少ない。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	広報活動により、新規事業者の開拓
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 道路運送法施行規則により福祉有償運送等運営協議会は設置することになっているため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6056
-----------	-----------	------

事務事業名	老人ホーム入所判定委員会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 59 年度 ~ 平成 年度	老人福祉法施行細則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141002
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	老人福祉費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人ホーム入所判定委員会費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置の要否を判定する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置を適正に実施する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・委員報償費 61千円	・委員報償費 77千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	61	77	・委員報償費 77千円	・委員報償費 77千円	・委員報償費 77千円
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	61	77	77	77	77
人工数	職員(人) 0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	365	365	365	365	365
総費用 + (千円)	426	442	442	442	442

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 法令で決められた委員会であるため、現行どおり継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6057
-----------	-----------	------

事務事業名	老人福祉総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 牧田 優	63-7599
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	141001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	老人福祉費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	老人福祉総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者福祉に関する事務費

めざす効果(事業目的)
事務をスムーズに行うことができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 県費返還金 112千円 ・H20障害者ホームヘルプサービス事業者支援措置事業分 23千円 ・H20生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業分 89千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事務用消耗品、参考図書 15千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	事務用消耗品、参考図書 15千円	事務用消耗品、参考図書 15千円	事務用消耗品、参考図書 15千円
事業費 (千円)	112	15	15	15	15	
の財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	112	15	15	15	15	
人工数						
職員(人)						
臨時職員等(人)						
人件費 (千円)						
総費用 + (千円)	112	15	15	15	15	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 内部事務経費であり、現行どおり継続していく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6058
-----------	-----------	------

事務事業名 障害者自立支援総務費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室	奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	障害者自立支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	170101
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	障害者自立支援総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	障害者自立支援総務費	

3. 事務事業の概要

事業概要
障害者自立支援事業にかかる障害程度区分認定に必要となる事務的経費

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	障害者介護給付審査会:14回 医師意見書作成:282件 <H22年度への繰越明許費: 小もみじの家営繕工事3,100千円)	障害者介護給付審査会:6回 医師意見書作成:112件 もみじの家営繕工事	補助金・交付金	その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)			
障害者介護給付審査会:12回 医師意見書作成:150件	障害者介護給付審査会:15回 医師意見書作成:300件	障害者介護給付審査会:15回 医師意見書作成:150件				
事業費 (千円)	5,622	3,935	3,955	5,622	3,955	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,779	1,297	1,927	2,140	1,297
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	3,843	2,638	2,028	3,482	2,658	
人工数	職員(人)	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,236	1,180	1,180	1,180	1,180	
総費用 + (千円)	6,858	5,115	5,135	6,802	5,135	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等に伴う迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者自立支援法に基づく事業	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6059
-----------	-----------	------

事務事業名		障害者福祉総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		奥村 和子	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	2	生活環境・健康づくり
	重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	168001
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	障害者福祉費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉費	障害者福祉総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者福祉事業推進にかかる委員報酬、事務経費、電算システム経費等	

めざす効果(事業目的)	
障害者福祉の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	障害者施策推進協議会:3回 精神障害者小規模作業所管理運営委員会:2回 障害相談員業務:3名 (相談件数37件) 障害者管理システム等電算システム使用料4,780千円	障害者施策推進協議会:5回 精神障害者小規模作業所管理運営委員会:3回 障害相談員業務:3名 障害者管理システム等電算システム使用料	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			障害者施策推進協議会:5回 精神障害者小規模作業所管理運営委員会:3回 障害相談員業務:3名 障害者管理システム等電算システム使用料	障害者施策推進協議会:5回 精神障害者小規模作業所管理運営委員会:3回 障害相談員業務:3名 障害者管理システム等電算システム使用料	障害者施策推進協議会:5回 精神障害者小規模作業所管理運営委員会:3回 障害相談員業務:3名 障害者管理システム等電算システム使用料
事業費 (千円)	7,039	6,085	6,280	6,280	6,280
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	7,039	6,085	6,280	6,280	6,280
人工数					
職員(人)	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等(人)	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	1,219	1,180	1,180	1,180	1,180
総費用 + (千円)	8,258	7,265	7,460	7,460	7,460

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に目標数値達成に向かっている。 引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
障害者福祉サービスが低下することが考えられるため、現行どおり継続	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	7009
-----------	-----------	------

事務事業名	介護保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	高齢・障害支援室 地域包括支援センター	高齢者福祉担当 牧田 優 地域包括支援センター長 北森	63-7599 63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード
介護保険特別会計	(中事業名)
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
介護保険法に基づく給付、保険料徴収及び介護予防等地域支援事業を行う。

めざす効果(事業目的)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	介護保険給付費 3,963,381千円 居宅介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 介護予防サービス給付費 高額介護サービス費 等 地域支援事業費 63,904千円 介護予防事業費 包括的支援事業費 介護予防ケアマネジメント事業 総合相談事業 権利擁護事業 等 任意事業費 家族介護支援事業 介護給付等費用適正化事業 地域自立生活支援事業 等	介護保険給付費 4,330,519千円 居宅介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 介護予防サービス給付費 高額介護サービス費 等 地域支援事業費 49,996千円 介護予防事業費 包括的支援事業費 介護予防ケアマネジメント事業 総合相談事業 権利擁護事業 等 任意事業費 家族介護支援事業 介護給付等費用適正化事業 地域自立生活支援事業 等	補助金・交付金	その他 ()	
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	4,199,779	4,457,148	4,949,812		
の 財 源 内 訳	国庫支出金	867,695	959,051	1,129,526	
	県支出金	606,329	659,374	745,209	
	地方債				
	その他(支払基金交付金等)	2,213,338	2,283,105	2,456,405	
一般財源	512,417	555,618	618,672		
人工数	職員(人)	7.88	7.96	7.96	
	臨時職員等(人)	27.06	30.71	30.71	
人件費 (千円)	130,250	154,852	154,852		
総費用 + (千円)	4,330,029	4,612,000	5,104,664		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	まだ、目標には達していないが、引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成22年5月1日現在21.8%、平成27年28.3%(市推計) 今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想されます。 	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	さらに介護給付費の適正化を行う。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	